

# 施策カルテ

## 1 施策の位置付け

								担当課	子ども未来課
総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	愛情豊かに子どもたちを育む	取組の 基本方向	「愛情豊かに子どもたちを育む」ため、子どもの社会的な養育環境を整備するための「児童健全育成環境の充実」、すべての子育て家庭が安心して子どもを育てられる環境の整備を進めるための「子育て支援の充実」、ひとり親家庭等の自立と安定した生活を確保するための「ひとり親家庭等への支援充実」、子どもの人権を尊重するための「子どもへの虐待防止対策の強化」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	家庭、地域、事業者、行政等の十分な連携のもとで、市民が安心して子どもを生き育てています。		

## 2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	施策指標(単位)						達成率 (%)	
	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
子育て支援の充実	---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	---	
施策目標	すべての子育て家庭が安心して子育てに取り組んでいます。						---	
施策を取巻く 環境	少子化が進み、将来を担う世代の減少が懸念される中、核家族化や地域社会の人間関係の希薄化など、子育て環境がますます厳しさを増しており、子育てに関する市民ニーズも多様化している状況にある。こうした社会環境を踏まえ、親の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、子どもたちが心身ともに健やかに育つよう、安心して子どもを生き育て、親もともに成長することができる環境を創出することが求められている。						14.9%	
	保育園入所待機児童数(人)							0
市民の 施策満足度	21.4%	達成している(90%以上)						81.0%
	概ね達成(70%~90%未満)							
市民の 施策重要度	73.0%	達成していない(70%未満)						81.0%
	説明							
市民の 施策満足度		達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	現状 課題 抽出	
市民の 施策重要度		必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明		
		効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明		
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明		

## 3 今後の取組方針

取組の 考え方	子育てをしている親への育児負担や不安の解消ができるよう、保育サービスの充実や相談・支援体制の整備を図り、子どもを安心して生き育てる環境づくりに、今後とも取り組む必要がある。また、企業や地域の子育て支援に対する気機運を高め、子育てを地域ぐるみで支えあう子育ての仕組みが必要であることから、子育てを社会全体で応援する新たな事業に取り組む必要がある。	政策評価 会議意見	すべての子育て家庭が安心して子育てができるよう、子育て環境を整備することが重要である。これまで、保育サービスの充実や、こども医療費助成制度の充実などに取り組む、子育て家庭の育児負担や不安の解消に努めてきたところであるが、多種多様な子育てサービスニーズへの対応や企業における子育て支援への取り組みの促進が必要であることから、今後さらなる子育て支援の充実と、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めるとともに、企業や地域と連携し子育てを地域ぐるみで支えあう仕組みづくりに取り組むこと。
------------	--	--------------	--

## 4 施策を構成する事務事業一覧

事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19 事業費 (千円)	H20 事業費 (千円)	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
				目標値	目標値					
1 ファミリーサポートセンター事業費	協力会員、依頼会員	H13	ファミリーサポート会員数	1,600	1,750	10,876	9,298	A	継続	子育て家庭への支援を行うため、一層の協力会員の確保を行う。
				1,700	1,777					
2 こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児とその保護者	H19	訪問人数	3,710	5,300	11,892	23,105	A	継続	出産後の時期に母子ともに適切な支援をすることによって、その後の育児をスムーズに進めていくことができ、また虐待の未然防止のために効果的であることから、全戸訪問による面接率の向上を図るための体制整備に向け予算化を図っていく。
				2,595	4,150					
3 こども医療費扶助	小学6年生までの児童	S47	助成件数	559,462	759,696	1,160,512	1,532,680	A	継続	子どもの病気の早期発見と早期治療を促し、健康増進を図るとともに、子育て世帯の医療費の負担軽減を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを進めていく。
				559,462	759,696					
4 妊婦一般健康診査及び二次(精密)健康診査実施	妊婦	H8	利用率	91.0	91.0	150,004	305,647	A	継続	妊婦の健康管理を適切に行うため、事業の趣旨を含めた制度の十分な周知を行うとともに、県外受診時の対応改善を図りながら受診率の向上に努める。
				74.6	56.0					
5 1歳6か月児健康診査	生後1歳6か月~2歳未満の児	H8	受診率	96.0	96.0	15,505	14,984	A	継続	関係機関と連携を図りながら、健康診査の質の向上に努める。
				95.1	94.9					
6 3歳児健康診査	生後3歳0か月~4歳未満の児	H8	3歳児健康診査受診率	91.0	91.0	15,852	16,442	A	継続	関係機関と連携を図りながら、健康診査の質の向上に努める。
				90.3	91.1					
7 先天性股関節脱臼健診	生後3~4か月児	S53	先天性股関節脱臼検診受診者数	4,700	5,300	34,040	34,250	A	継続	先天性股関節脱臼の早期発見のため、乳児健診時に医師に奨励してもらうなど、受診率の向上を図る。
				4,522	4,550					
				90.0	90.0					
担当課	子ども家庭課		受診率	87.2	88.3					

8	乳児健康診査		乳児	S 6 0	4か月児健康診査受診率	95.0	95.0	54,104	54,301	A	継続	関係機関と連携を図りながら、健康診査の質の向上に努める。
	担当課	子ども家庭課			10か月児健康診査受診率	94.5	95.0					
9	食育の推進		3歳児健康診査受診者のうち、肥満度1～3と判定された児及び保護者	H 2 0	親と子の食生活相談実施回数		58	1,411	A	継続	栄養相談が結果に結びつくよう、事業の目的について、参加者への理解促進を働きかけるとともに、対象者への参加促進のため事業の周知を徹底する。	
	担当課	子ども家庭課			親と子の食生活相談参加者数		58					60
10	妊産婦医療扶助		妊産婦	S 4 8	対象者人数	8,623	8,923	161,634	140,949	A	継続	妊産婦の病気の早期発見・早期治療を促し、健康増進を図るとともに、妊産婦の医療費の負担軽減を図ることにより、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めていく。
	担当課	子ども家庭課				8,623	8,923					
11	不妊治療費助成費扶助		特定不妊治療を受けた夫婦	H 1 6	助成件数	215	223	24,249	49,808	A	継続	不妊治療は少子化対策に効果的であることから、特定不妊治療（体外・顕微授精）のみならず、一般不妊治療に対する支援等、助成対象治療の充実を図る。
	担当課	子ども家庭課				248	293					
12	2歳児歯科健康診査		2歳5か月の幼児	S 6 3	受診率	71.0	71.0	5,876	5,986	A	継続	う歯予防のために3歳までに口腔衛生に対する知識を高めることが重要であることから、受診率の向上を目指す。
	担当課	子ども家庭課			う歯罹患率	10.0	10.0					
13	公立保育園整備事業（単独）		保育所入所児童、在家庭の親子	S 2 7	整備改善された施設数	5	2	384,938	161,039	A	継続	多様化する保育ニーズや子育て支援に対応するため、計画的に地域の拠点施設（基幹保育園）の整備を進める必要がある。
	担当課	保育課				5	2					
14	児童福祉施設整備費補助金		社会福祉法人	H 8	補助金交付件数	3	2	208,501	97,854	A	継続	待機児童解消のための保育所整備は急務であることから、現在策定中の保育園整備方針整備計画を踏まえ、施設整備を促進する。
	担当課	保健福祉総務課				2	1					
15	民営化推進事務費		民営化の対象となっている公立保育園の保護者や、民営化を受託しようとする事業者	H 1 4	民営化実施園数	3	1	0	19	A	継続	公平で、円滑な民営化の推進に向け、民営化対象の公立保育園に入所している園児や保護者の理解を十分に得る。
	担当課	保育課				3	1					
16	地域子育て支援拠点事業		概ね3歳までの乳幼児とその親	H 1 1	延べ利用者数	100,000	120,000	25,792	29,167	A	拡大	子育て家庭に対する相談・指導・援助事業を実施し、子育て家庭の育児不安の解消や負担の軽減など、地域における子育て支援を推進する。
	担当課	保育課			登録者数	7,000	7,000					
17	地域子育て支援拠点事業費補助金		子育て支援センターやその事業を利用する児童とその保護者	H 1 3	サークル支援延参加者数	5,575	8,773	13,162	15,800	A	継続	地域の子育て環境の向上を図るため、より一層の事業内容の充実を図る。
	担当課	保育課				7,604	8,861					
18	延長保育促進事業補助金		延長保育事業の対象となる児童とその保護者	S 5 6	延長保育事業延利用者数	122,619	127,292	292,743	301,501	A	継続	多様化する保護者の就労形態に対応できるよう、さらなる延長保育事業の充実を図る。
	担当課	保育課				127,292	124,821					
19	保育所地域活動事業補助金		地域活動事業の対象となる児童とその保護者	H 1	地域活動事業数	107	110	13,168	12,994	A	継続	地域の需要に応えられるよう、できるだけ多くの園の事業実施を目指す。
	担当課	保育課				107	101					
20	家庭的保育事業（保育ママ制度）		保育士・看護師の資格を有するもの	H 2 0	基幹園への設置		8	1,368	A	拡大	家庭的保育者登録の確保のため、登録条件の緩和や、市民への周知に努める。	
	担当課	保育課				1						
21	一時保育促進事業補助金		一時保育事業の対象となる児童とその保護者	H 1	一時保育事業延利用件数	24,778	26,646	44,895	44,779	A	継続	パート就労や保護者のリフレッシュなど、一時保育の需要は今後も増すことが見込まれるため、利用者が利用しやすいようにより多くの私立保育所での実施を目指す。
	担当課	保育課				23,245	26,610					
22	障がい児保育事業費補助金		障がい児保育事業の対象となる児童	S 5 4	障がい児童数	33	31	21,276	19,234	A	継続	発達の違いに応じた適切な保育を受けることができるよう、障がい児保育の充実を図る。
	担当課	保育課				30	27					
23	事業所内保育施設設置助成事業		市内に事業所を有する事業主又は事業主団体	H 2 0	事業所内保育施設数		4	0	A	継続	仕事と子育ての両立支援のためには、労働者の保育ニーズに柔軟に対応できることが望ましいことから、本事業への取組が進むよう、よりいっそうの周知に努める。	
	担当課	保育課				0						
24	子育て支援短期入所事業		児童及びその保護者	H 6	延べ利用人数	275	250	1,267	649	B	継続	事業実施施設数を拡大するとともに、事業のPRに努めながら必要な時に安心して利用できるよう、市民のニーズに合った事業展開を図る。
	担当課	子ども家庭課				198	115					
25	小慢・養育・育成管理システム運営		小児慢性特定疾患・養育医療・育成医療の対象児	H 1 7	使用料	1,422	1,422	1,422	1,422	B	継続	適正な医療費助成を実施するため、受給者管理に関するシステムをより効果的に活用する。
	担当課	子ども家庭課				1,422	1,422					
26	未熟児グループ支援事業		未熟児とその保護者	H 1 2	実施回数	3	3	2	2	B	継続	子どもの障がいや発達等についての不安や悩みを共有する場として必要であるため、より有効な実施方法として育児サークルとの協働も含め検討する。
	担当課	子ども家庭課			参加人数	3	3					

27	乳児二次（精密）健康診査		乳児	S 6 0	受診率	80.0	80.0	12	45	B	継続	病気の早期発見，早期治療により，障がいの予防ができるよう，医療機関と連携を図りながら事業を推進する。
	担当課	子ども家庭課				78.0	85.2					
28	幼児二次（精密）健康診査		幼児	H 8	1歳6か月児二次健康診査受診率	80.0	80.0	516	379	B	継続	病気の早期発見，早期治療により，障がいの予防ができるよう，医療機関と連携を図りながら事業を推進する。
	担当課	子ども家庭課				75.3	70.8					
					3歳児二次健康診査受診率	80.0	80.0					
						75.6	71.1					
29	幼児のむし歯予防事業（フッ化物塗布）		2歳児から就学前の児	S 4 4	受診者数	12,000	12,500	8,859	9,206	B	継続	むし歯予防事業として，さらなる受診率の向上と，乳幼児期からの口腔衛生の普及啓発を図る。
	担当課	子ども家庭課				12,448	12,431					
					受診率	25.0	25.0					
			25.0	24.9								
30	妊産婦の歯科健康診査		妊産婦	S 5 7	受診率	50.0	50.0	8,588	9,006	B	継続	受診率が低いことから，妊娠届時や，産婦人科での健診時等に歯科受診の重要性を周知し，受診率の向上を図る。
	担当課	子ども家庭課				32.1	32.4					
31	3歳児・親と子のよい歯のコンクール		3歳児とその保護者	H 8	3歳児応募者数	70	70	590	583	B	継続	より多くの応募者数となるように事業の周知を図りながら，家庭における口腔衛生意識の向上を図る。
	担当課	子ども家庭課				70	31					
					親と子の応募者数	13	13					
						13	4					
32	一般健康相談		妊産婦，乳幼児とその保護者，思春期の子どもとその保護者	S 2 9	健康相談（毎日）利用者数	6,000	6,000	250	258	B	継続	潜在的に育児等に悩む保護者はまだまだ多いと思われることから，これまで以上にあらゆる機会をとらえた相談窓口の周知を行いながら，より多くの方に利用してもらえるようにする。
	担当課	子ども家庭課				6,898	8,618					
					健康相談（月1回）利用者数	1,500	1,500					
						1,823	1,685					
33	性と健康に関する思春期の健康教育		小・中・高校生など	H 1 2	出前講座の実施回数	6	10	171	120	B	継続	本市の10代の人工妊娠中絶の実施率は全国平均を上回っており，思春期保健対策の充実は重要であることから，教育委員会や学校，保健所と連携を図り，事業の充実に努める。
	担当課	子ども家庭課				9	8					
					参加者数	1,000	2,000					
						1,979	1,834					
34	すこやか親子講座（子育て講座）		乳児とその保護者	H 1 6	実施回数	73	73	88	447	B	継続	育児に関する正しい知識を多くの乳幼児の保護者に理解してもらうよう，地域特性なども考慮し実施方法や内容を検討する。
	担当課	子ども家庭課				47	77					
					参加人数	1,400	1,400					
						1,593	2,438					
35	地区における健康教育実施		乳幼児の保護者	S 2 9	実施回数	58	58	231	153	B	継続	職員のスキルアップによる多様な市民ニーズへの対応を行うとともに，各地域特性に応じた内容による健康教育を行う。
	担当課	子ども家庭課				108	51					
					参加人数	1,740	1,740					
						3,277	2,111					
36	訪問指導		主に乳幼児・児童とその保護者・家庭	S 2 9	訪問人数	1,100	1,200	30	48	B	継続	家庭環境を十分に考慮したうえで，他機関との連携を図るなど，個々のニーズに合わせた支援を行う。
	担当課	子ども家庭課				1,159	1,034					
					要訪問件数に対する訪問指導実施の割合	100	100					
						82	79					
37	養育支援訪問指導		低出生体重児等とその保護者	H 8	養育支援連絡票件数	160	180	381	360	B	継続	こんにちは赤ちゃん事業との十分な連携により，養育支援が必要な家庭への支援体制を充実する。
	担当課	子ども家庭課				173	162					
					延訪問数	130	150					
						147	145					
38	地区における栄養相談		一般市民	H 1 2	実施回数	84	84	679	720	B	継続	栄養に関する正しい知識をもつ市民を増やすため，利用者の拡大に向け事業手法を検討する。
	担当課	子ども家庭課				84	84					
					相談者数	575	575					
						588	617					
39	ママパパ学級運営事務費		妊婦とその夫	S 4 1	ママパパ学級実施回数	128	89	1,822	1,816	B	継続	参加者のニーズを把握し，実施会場や実施曜日，事業内容など参加者ニーズに即した事業を実施する。
	担当課	子ども家庭課				128	89					
					参加者数	7,116	3,750					
						4,243	2,416					

40	病児・病後児保育事業費		就学前の乳幼児及び小学校3年生までの児童	H 8	実施施設数	3	3	15,745	19,591	B	継続	より多くの市民が利用できるようにPRするとともに、さらなる施設拡充に努める。	
	担当課	保育課				3	3						
41	なかよしクラブ事業		市内に住所を有する概ね2歳以上の児童とその親	H 8	なかよしクラブ利用組数	7,500	7,500	4,128	6,558	B	継続	心身に遅れがあると思われる幼児の保護者に対し適切な生活指導を行うとともに、関係機関と連携を図り保護者の育児負担を軽減する。	
	担当課	保育課				子育て相談受付件数	1,000						1,500
							1,180						1,088
42	公立保育園運営費		公立保育園入所児童	S 27	全待機児童数	47	40	46,840	42,359	B	継続	効率的・効果的な保育所運営を図る。	
	担当課	保育課				47	40						
43	休日保育事業費補助金		休日保育事業の対象となる児童とその保護者	H 1 1	休日保育事業延利用件数	300	500	1,225	1,071	B	継続	休日保育の需要に応じることができるよう、実施園の拡大を検討する。	
	担当課	保育課				439	471						
44	夜間保育事業費補助金		夜間保育事業の対象となる児童とその保護者	H 1 4	夜間保育事業延利用件数	439	650	1,654	1,500	B	継続	夜間保育の需要に応じることができるよう、実施園の拡大を検討する。	
	担当課	保育課				629	697						
45	乳幼児保育担当保育士増員費補助金		私立保育所に入所している1歳児	S 4 8	延1歳児入所児童数	9,606	9,736	249,263	267,739	B	継続	質の高い保育サービスを提供できるよう、継続して実施する。	
	担当課	保育課				9,736	10,526						
46	保育士等人材確保費補助金		私立保育所の入所児童	S 4 8	当該補助により処遇の向上が図れた児童数	3,960	4,170	117,620	126,316	B	継続	質の高い保育サービスが提供できるよう、経験豊富な人材の確保に努める。	
	担当課	保育課				3,960	4,170						
47	調理員増員費補助金		私立保育所の入所児童	S 4 8	当該補助により処遇の向上が図れた児童数	1,920	1,920	25,589	28,380	B	継続	きめ細かな対応ができるよう、調理員を加配し調理業務の充実を図る。	
	担当課	保育課				1,830	1,920						
48	民間保育所代替職員雇用費補助金		私立保育所の入所児童	S 4 7	当該補助により保育の質が確保された児童数	2,511	2,247	8,309	4,794	B	継続	安定した保育サービスが提供できるよう、保育所職員の休暇等の代替職員を雇用し、保育の質を確保する。	
	担当課	保育課				2,499	2,320						
49	日本スポーツ振興センター事業費補助金		私立保育所の入所児童	S 4 9	日本スポーツセンターに加入した児童数	5,039	5,128	757	658	B	継続	児童の災害時に対応できるよう、共済への加入を促進する。	
	担当課	保育課				4,521	4,857						
50	嘱託医委嘱費補助金		私立保育所の入所児童	S 5 4	健康診断を受診した児童数	4,773	4,780	12,229	12,534	B	継続	保育園入所児童の健康診断及び歯科検診を実施し、児童の健康管理に努める。	
	担当課	保育課				4,740	4,980						
51	民間育児施設運営費補助金		認可外保育施設に入所する児童	H 1 1	補助対象となる延児童利用者数	1,596	2,405	7,238	7,019	B	継続	認可保育所の補完的役割を担う認可外保育施設の需要が増すことが見込まれることから、認可外保育施設の資質向上を図る。	
	担当課	保育課				1,312	1,249						
52	保育事務費		保育所を利用する乳幼児の保護者	S 27	入所措置児童数(延べ数)	75,922	87,471	43,464	51,622	B	継続	保育事務を効果的に実施し、待機児童の解消を図る。	
	担当課	保育課				口座振替加入率	100						100
							90						92
53	児童福祉施設小規模整備費補助金		社会福祉法人	H 8	補助金交付件数	4	4	9,183	762	B	継続	多様化する保育ニーズに対応した保育サービスを確保することは重要であることから、老朽化への対応など施設環境の向上を図る。	
	担当課	保健福祉総務課				5	1						
54	児童福祉施設利子補給金		社会福祉法人	H 8	補助金交付件数	11	11	2,315	3,071	B	継続	待機児童解消のための保育所整備は急務であることから、施設整備の促進と施設の安定的な運営のために助成を行う。	
	担当課	保健福祉総務課				11	11						
55	出産前小児保健指導事業一般事務費		妊娠8か月から産後2か月の妊産婦とその家族	H 1 6	産婦人科での紹介状発行件数	60	30	75	34	C	見直し	利用件数の伸びもないことから、関係機関も含め本事業のあり方について検証を行う。	
	担当課	子ども家庭課				小児科医等による保健指導件数	8						3
							60						30
再掲	宮っこフェスタ交付金	子ども・大人・地域・企業	H 1 4	事業参加団体数	45	45				継続	子どものために活動を行っている個人、団体、企業と連携しながら、地域全体で青少年を育成する市民意識の醸成を図るため、多くの市民が参加しやすいように開催方法を検討する。		
再掲	放課後子ども教室推進事業		児童及び地域住民	H 1 9	宮っこステーション実施校区数	3	6				継続	体験活動や異年齢交流は子どもの健全育成に重要であり、また、事業を地域住民が運営することで、地域の教育力の向上が図れる。今後についても子どもの家等事業との一体的な実施を目指しながら、宮っこステーション事業として更に事業を推進していく。	
	担当課	生涯学習課				宮っこステーション実施日数	2						3
							53						162
施策事業費合計						81	346	3,219,561	3,471,838			修正	